

京都府国民健康保険広域化等支援方針の一部改訂について

1. 趣旨

- 「京都府国民健康保険広域化等支援方針」について、京都府における作業部会等の議論を踏まえ、所要の改訂を行うもの。

2. 改訂事項

- 別添のとおり

(概要) 主な改訂事項

- ① 財政運営の広域化について今後の対応を反映 (4.(3)①②関係)
 - ・ 市町村間の財政運営に関する部会等の議論を反映
- ② 保険料の収納率目標 (4.(4)①関係)
 - ・ 保険料の収納率目標について部会等の議論を反映
- ③ 主な指標の更新 (別紙)
 - ・ 前年度の決算状況を記載する別紙を平成25年度数値に更新。

改正案	現行
<p>4. 市町村国保の事業運営の広域化及び財政の安定化を図るための具体的な施策</p> <p>(3) 財政運営の広域化</p> <p>① 市町村間の財政調整</p> <p>イ 検討状況</p> <p>平成24年7月に、都道府県調整交付金ガイドラインが改正され、市町村国保の財政調整について、「都道府県調整交付金1号交付金による所得水準等に応じた調整は、保険財政共同安定化事業の所得割に比べてより柔軟かつきめ細かな調整が可能であることを踏まえて、1号交付金による調整を優先的に選択することが考えらる」旨の考え方が示された。</p> <p>上記ガイドラインの改正及び京都市内での市町村間の財政調整に係る分析に基づき作業部会等でのこれまでの検討を踏まえ、平成27年度以降の財政調整については、京都市調整交付金普通交付金を活用してを行うこととする。これに伴い、<u>保険財政共同安定化事業の拠出方法について、被保険者割50%、医療費実績割50%に戻すこととする。</u></p> <p>なお、国民健康保険法の改正により、平成27年度から保険財政共同安定化事業の対象がすべての医療費に拡大されることを踏まえた、平成26年度における段階的な拡大については、作業部会等におけるこれまでの検討を踏まえて見送ることとした。</p> <p>今後とも、京都市調整交付金による効率的な財政調整について検討を行い、市町村国保の財政運営の都道府県単位を進める。さらに、平成30年度を目途に京都市における市町村国保の都道府県単位での一元化の実現を目指す。</p>	<p>4. 市町村国保の事業運営の広域化及び財政の安定化を図るための具体的な施策</p> <p>(3) 財政運営の広域化</p> <p>① 市町村間の財政調整</p> <p>イ 検討状況</p> <p>平成24年7月に、都道府県調整交付金ガイドラインが改正され、市町村国保の財政調整について、「都道府県調整交付金1号交付金による所得水準等に応じた調整は、保険財政共同安定化事業の所得割に比べてより柔軟かつきめ細かな調整が可能であることを踏まえて、1号交付金による調整を優先的に選択することが考えらる」旨の考え方が示された。</p> <p>上記ガイドラインの改正及び京都市内での市町村間の財政調整に係る分析に基づき作業部会等でのこれまでの検討を踏まえ、平成27年度以降の財政調整については、<u>都道府県調整交付金1号交付金を活用してを行うこととする。ただし、国における制度見直しの検討状況等を踏まえ、必要に応じて見直し等の検討を行う。</u></p> <p>なお、国民健康保険法の改正により、平成27年度から保険財政共同安定化事業の対象がすべての医療費に拡大されることを踏まえた、平成26年度における段階的な拡大については、作業部会等におけるこれまでの検討を踏まえて見送ることとした。</p> <p><u>対象医療費の拡大については、円滑に導入できるよう、引き続き調整を行う。</u></p> <p>今後とも、京都市調整交付金による効率的な財政調整について検討を行い、市町村国保の財政運営の都道府県単位を進める。さらに、平成30年度を目途に京都市における市町村国保の都道府県単位での一元化の実現を目指す。</p>

現行	改正案
<p>② 京都府調整交付金の活用 <u>京都府調整交付金</u>については、平成23、24年度において保険財政共同安定化事業の拠出方法の見直しの激変緩和措置に活用した。平成25年度以降については、保険財政共同安定化事業の対象医療費の引下げ等に係る激変緩和措置への活用並びに市町村間の財政調整機能の発揮及び市町村国保の都道府県単位での一元化に向けた活用を検討する。</p> <p>(4) 京都府内の標準設定 市町村国保の都道府県単位での一元化に向けて、保険料の収納率目標、赤字解消の目標等を設定することにより、財政の安定化、公平性の確保等を図る。</p> <p>① 保険料の収納率目標 (略) 府内全市町村の平均収納率は、平成21年度91.38%から平成23年度(速報値)92.53%と1.15ポイント上昇し、20市町村で、収納率が上昇する結果となった。また、平成24年度収納率(速報値)において、前期の広域化等支援方針で定めた平成24年度の目標収納率を達成している市町村は11市町村であった。</p> <p>保険料の収納率目標については、平成23年度収納率</p>	<p>② 京都府調整交付金の活用 <u>京都府調整交付金</u>については、平成23から26年度において保険財政共同安定化事業の拠出方法の見直しの激変緩和措置に活用した。平成27年度以降については、平成24年度から都道府県調整交付金の率が7%から9%に引き上げられたことに伴う引上げ分の<u>京都府調整交付金特別調整交付金</u>で、<u>保険財政共同安定化事業の拠出金の超過額が交付金の額の1%を超える場合</u>、<u>超えた額を補填することとし、その残額を①イの普通調整交付金に比例して配分することとする。</u></p> <p>(4) 京都府内の標準設定 市町村国保の都道府県単位での一元化に向けて、保険料の収納率目標、赤字解消の目標等を設定することにより、財政の安定化、公平性の確保等を図る。</p> <p>① 保険料の収納率目標 (略) 府内全市町村の平均収納率は、平成23年度92.53%から平成25年度(速報値)93.52%と0.99ポイント上昇し、24市町村で、収納率が上昇する結果となった。また、平成25年度収納率(速報値)において、前期の広域化等支援方針で定めた平成26年度の目標収納率を達成している市町村は21市町村であった。</p> <p>(略) 保険料の収納率目標については、平成25年度収納率(平成25年度収納率が平成26年度目標収納率を下回る場合は、平成26年度目標収納率)に 応じて、当面、平成28年度の目標収納率を次のように定め、その達成状況に 応じて京都府が技術的助言若しくは勧告を行い、又はその達成に資する取 組に対し京都府調整交付金で支援を行うこととする。</p>
<p>に定め、その達成状況に 応じて京都府が技術的助言若しくは勧告を行い、又はその達成に資する取組に対し京都府調整交付金で支援を行うこととする。</p>	<p>に定め、その達成状況に 応じて京都府が技術的助言若しくは勧告を行い、又はその達成に資する取組に対し京都府調整交付金で支援を行うこととする。</p>

平成23年度 の収納率	該当市町村 (速報値)	平成26年度 の目標収納率
92.0%超	伊根町(98.23%)、精華町(95.56%)、京田辺市(95.42%)、南山城村(95.05%)、宮津市(94.97%)、宇治田原町(94.94%)、綾部市(94.71%)、木津川市(94.59%)、大山崎町(94.22%)、京丹後市(94.03%)、長岡京市(93.76%)、城陽市(93.51%)、南丹市(93.43%)、井手町(93.31%)、舞鶴市(93.18%)、与謝野町(93.05%)、宇治市(93.00%)、和東町(92.79%)、京丹波町(92.48%)、亀岡市(92.33%)、京都市(92.05%)	各市町村がそれぞれ別の平成23年度収納率に0.5ポイントを加えた数値以上
90.0%超 92.0%以下	福知山市(91.61%)、向日市(91.60%)、笠置町(90.48%)、八幡市(90.00%)	各市町村がそれぞれ別の平成23年度収納率に1.0ポイントを加えた数値以上
90.0%以下	久御山町(88.94%)	平成23年度収納率に2.0ポイントを加えた数値以上

平成25年度 の収納率	該当市町村 (速報値)	平成28年度 の目標収納率
98.0%超	伊根町(98.31%)	現状(平成25年度)収納率が平成26年度目標収納率を下回る場合は、平成26年度目標収納率)維持以上
93.0%超 98.0%以下	宮津市(96.44%)、精華町(96.44%)、京田辺市(96.35%)、南丹市(96.28%)、南山城村(95.71%)、綾部市(95.68%)、京丹後市(95.30%)、大山崎町(95.17%)、与謝野町(95.14%)、木津川市(95.05%)、宇治田原町(94.66%)、井手町(94.44%)、和東町(94.42%)、京丹波町(94.39%)、城陽市(94.35%)、長岡京市(94.26%)、笠置町(93.90%)、舞鶴市(93.68%)、宇治市(93.41%)、向日市(93.37%)、久御山町(93.12%)、京都市(93.06%)	各市町村がそれぞれ別の平成25年度収納率(平成25年度)が平成26年度目標収納率を下回る場合は、平成26年度目標収納率)に0.5ポイントを加えた数値以上
93.0%以下	福知山市(92.70%)、亀岡市(92.08%)、八幡市(91.79%)	各市町村がそれぞれ別の平成25年度収納率(平成25年度)が平成26年度目標収納率を下回る場合は、平成

		<p>※1 平成23年度の京都府内の市町村国保の平均収納率：92.53%</p> <p>※2 平成23年度（速報値）収納率は、居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出（小数点第2位未満四捨五入）しており、前支援方針で用いた平成21年度収納率（居所不明者分調定額を含む、小数点第3位以下切捨）との単純比較はできない。</p>	26年度目標収納率)に1.0ポイントを加えた数値以上
	<p>※1 平成25年度の京都府内の市町村国保の平均収納率：93.52%</p> <p>※2 平成25年度収納率が平成26年度目標収納率を下回る市町村は、伊根町(98.73%)、宇治田原町(95.44%)、木津川市(95.09%)、宇治市(93.50%)、亀岡市(92.83%)。()は平成26年度目標収納率</p>		

現行	改正案
<p>資料 府内市町村国保に関する主な指標（平成24年度速報値）</p>	<p>資料 府内市町村国保に関する主な指標（平成25年度速報値）へ差替</p>

府内市町村国保に関する主な指標（平成25年度速報値）

○医療費の状況

一人当たり医療給付費 277,070円 (H24 265,920円)

○保険料の状況

一人当たり保険料 80,909円 (H24 80,763円)

○累積収支

71.2億円の黒字 (H24 55.8億円黒字)

○保険料の収納状況

平均収納率 93.52% (H24 93.05%)